

貯 金 経 理  
貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		11,923,742,659	<u>流動負債</u>		69,259,833,418
普通預金	2,052,700		組合員貯金	69,171,006,382	
通知預金	5,389,000,000		未払金	81,090	
定期預金	6,365,000,000		未払費用	238,890	
仮払金	734,190		預り金	88,507,056	
未収収益	166,955,769				
<u>固定資産</u>		61,489,536,390	<u>固定負債</u>		83,947,483
有形固定資産	3,316,390		引当金	83,947,483	
器具及び備品	3,316,390		退職給与引当金	83,947,483	
投資その他の資産	61,486,220,000				
投資有価証券	61,486,220,000		負債合計		69,343,780,901
			<u>剰余金</u>		4,069,498,148
			利益剰余金	4,069,498,148	
			欠損金補てん積立金	3,458,550,320	
			積立金	610,947,828	
			純資産合計		4,069,498,148
資 産 合 計		73,413,279,049	負 債 ・ 純 資 産 合 計		73,413,279,049

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、3,704,310 円である。

貯 金 経 理  
損 益 計 算 書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

損		失		金 額		利		益		金 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
経常費用			964,566,559	経常収益			1,153,585,941				
事業費用		964,566,559		運用収入		1,153,585,941					
職 員 給 与	51,761,166			利息及び配当金	1,094,979,141						
厚 生 費	69,234			有価証券売却益	41,311,600						
旅 費	616,140			償 還 差 益	17,295,200						
事 務 費	3,968,489										
賃 金	2,070,489										
委 託 費	568,001										
委 託 管 理 費	1,431,240										
燃 料 費	39,866										
修 繕 費	100,757										
賃 借 料	5,796,277										
保 険 料	6,380										
普 及 費	2,515,181										
負 担 金	8,680,519										
消 費 税	1,174,560										
支 払 利 息	883,815,289										
雑 費	470,571										
減 価 償 却 費	1,482,400										
当期利益金			189,019,382								
当 期 利 益 金		189,019,382									
合 計			1,153,585,941	合 計			1,153,585,941				

貯 金 経 理  
重 要 な 会 計 方 針

---

---

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

法で定めていない。(取得原価をもって計上している。)

2. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程(昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。)第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、組合員の貯金額の5/100に達するまで、毎事業年度の当期利益金額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。